

平成27年11月18日

組 合 員 各 位

女川水産加工業協同組合  
代表理事組合長 鈴木 忠吉  
(公 印 省 略)

「水産加工業者における東日本大震災からの復興状況  
アンケート（第3回）のご協力」について

**【調査依頼】**

時下、益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

組合の業務運営につきましては、日頃格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、標題について、全水加工連より別紙のとおり調査依頼（第3回目）がありますので、ご協力の程、よろしくお願い申し上げます。

尚、ご回答につきましては、提出期限までに、直接、全水加工連へ回答いただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

記

1. 回答期限 平成27年12月18日（金）
2. 提出先 全水加工連（FAX：03-3662-2044）

添付資料

- ・全水加工連よりのアンケート依頼文書（写）
- ・水産庁漁政部加工流通課よりの協力要請文書等
- ・アンケート調査用紙（5枚）

事務連絡  
平成27年11月13日

会員各位



全国水産加工業協同組合連合会  
代表理事会長 中山嘉昭

(公印省略)

水産加工業者における東日本大震災からの復興状況アンケートのご協力について 3回目  
【調査依頼】

時下、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

本会の業務運営につきましては、日頃特段のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、貴連合会・貴組合所属企業の皆様には、昨年11月から12月にかけて水産庁が実施した「水産加工業者における東日本大震災からの復興状況アンケート第2回目」にご協力頂きまして誠にありがとうございました。

同アンケートを踏まえて、水産庁においては被災地の水産加工業者の新商品開発、新規販路開拓等の新たな取組を支援する「平成27年度復興水産加工業販路回復促進事業」を予算計上（約9億円）し、現在、その執行が行われているところであります。

現在、平成28年度に向けて各省庁概算要求が行なわれているところではありますが、水産庁では別紙の通り、本予算について大幅な拡充要求を行っているところであります。

予算確保のためには、最新の現状把握をしっかりと行ない、対外的な理解を求める必要があることに加えて、来年の通常国会において各種施策の適正な実施のための説明が求められているところあります。

これらのことから、水産庁では被災地（青森、岩手、宮城、福島、茨城）における水産加工業者に対する“復興アンケート（第3回）”を行うこととし、これについての協力要請を受けています。

本会としては、本アンケートに全面的に協力することが復興支援のうえで極めて重要と考えており、年末で大変お忙しいところ誠に申し訳ございませんが、別添の復興状況アンケートについて、本会所属の全ての企業にご回答頂きますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、ご回答につきましては、下記提出期限までに、直接、全水加工連までご回答していただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

記

資料1 水産加工業者における東日本大震災からの復興状況アンケートのご協力について  
(3回目)

- a) 調査対象：組合並びに所属企業
- b) 回答期限：平成27年12月18日（金）
- c) 提出先：全水加工連（FAX：03-3662-2044）

（組合で取りまとめていただかなくても結構です。

企業様より直接全水加工連へFAXを頂いて構いません）

(担当)

全国水産加工業協同組合連合会 一全水加工連一  
〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町3-5-4  
人形町MS-2ビル5階

参事 佐々木康弘 (TEL) 03-3662-2040

(FAX) 03-3662-2044

E-mail : sasaki@zensui.jp



事 務 連 絡  
平成27年11月12日

全国水産加工業協同組合連合会 御中

水産庁漁政部加工流通課

水産加工業者における東日本大震災からの復興状況アンケート  
(第3回) 実施へのご協力をお願い

日頃より水産行政の推進にご協力いただきまして、厚く御礼申し上げます。

さて、昨年11月に貴会所属会員の皆様にご協力いただき「水産加工業者における東日本大震災からの復興状況アンケート(第2回)」を実施し、本年2月にその結果を公表したところです。

これによりますと、第1回(平成26年2月)と比較すると、被災地の水産加工業者の売上げは回復しているものの、依然としてその途上にあることが明らかになりました。また、直面している課題として「販路確保・風評被害」が最も多く、これに対して求められる施策については、「既存の販売チャンネル以外における販売」、「新商品の開発」及び「展示会等への参加」等が挙げられました。これらのことから、27年度予算として「復興水産加工業販路回復促進事業」を措置し、各種メニューを執行しているところです。

また、本年5月に復興庁が公表した「集中復興期間の総括及び平成28年度以降の復旧・復興事業のあり方」においても、平成28年度以降に取り組むべき事項として、「水産加工、食品製造業、ものづくり産業等は、(中略)売上の回復等が遅れており、新製品の開発等の販路開拓等への支援に取り組む必要」と記載されております。

このため、水産庁では平成28年度概算要求においても「復興水産加工業等販路回復促進事業」を引き続き要求しておりますが、本事業をはじめとする復興に係る各種施策の適正な実施には最新の復興状況の把握が各方面から引き続き強く求められており、本年もアンケートを実施することといたします。

なお、公表時期は第2回と同様の来年2月を予定しており、業務ご多忙の時期と重なり、誠に恐縮ではございますが、このような趣旨をご理解いただき、貴会会員の皆様へアンケートの協力要請をよろしくお願い申し上げます。

(復興庁計上分)

## 復興水産加工業等販路回復促進事業（拡充）

### 1 趣 旨

東日本大震災の発生から4年が経ち、被災した水産加工施設の復旧は進んできた一方で、復興期間中に失われた販路・売上の確保が課題となっている。

このため、被災地の水産加工業の販路回復等のため、水産加工・流通の専門家による事業者の個別指導及びセミナー等の開催を支援するほか、当該指導を踏まえ、被災地の水産加工業者等が行う販路の回復・新規開拓等の取組に必要な加工機器の整備、放射能測定機器の導入等を支援する。

また、水産加工協等が、遠隔地から原料を確保する際等に生ずる掛かり増し経費の一部等の支援を行う。

### 2 事業内容

#### (1) 復興水産加工業等販路回復促進指導事業

被災地の水産加工品等の販路回復等に向けた個別指導及びセミナー、商談会等の開催、被災地産水産物の安全性をPRするためのセミナー・講習会等の開催を支援。

#### (2) 水産加工業等販路回復取組支援事業

個別指導を踏まえ、必要と認められる場合には被災地の水産加工品の販路の回復・新規開拓等に向けた、漁業者、加工・流通業者又はそれらの団体が実施する取組に必要な加工機器の整備、放射能測定機器等の水産物の安全性を確保するための機器の導入、マーケティング等の経費を支援。

#### (3) 加工原料等の安定確保取組支援事業

被災地において加工原料を確保するため遠隔地から調達する際の運賃の掛かり増し経費の一部等を支援。

### 3 交付先及び事業実施主体

交 付 先：(1)、(2) 復興水産加工業販路回復促進センター  
(3) 県

事業実施主体：(1)、(2) 復興水産加工業販路回復促進センター  
(3) 漁協、水産加工協等

### 4 事業実施期間

平成24年度～平成32年度

### 5 平成28年度概算要求額（前年度予算額）

1,801,744千円（950,876千円）

### 6 補助率等

- (1) 定額
- (2) 定額、2/3以内
- (3) 1/2以内

### 7 担当課

水産庁加工流通課 03-6744-2350（直）  
03-6744-2349（直）

# 復興水産加工工業等販路回復促進事業

【平成28年度予算概算要求額1,802(951)百万円】

被災地の水産加工工業の販路回復等のため、水産加工・流通の専門家による事業者の個別指導及びセミナー等の開催、被災地の水産加工業者等が行う販路の回復・新規開拓等の取組に必要な加工機器の整備等を支援。

## 補助対象

①復興水産加工工業等販路回復促進指導事業  
販路回復等に向けた個別指導経費、セミナー開催経費等を支援

②水産加工工業等販路回復取組支援事業  
個別指導を踏まえた取組に必要な加工機器整備費、放射能測定機器導入費、マーケティング経費等を支援

③加工原料等の安定確保取組支援事業  
被災地において加工原料を確保するため遠隔地から調達する際の運賃の掛かり増し経費の一部等を支援

## 補助率

- ① 定額
- ② 定額、2/3以内
- ③ 1/2以内

## 事業実施主体

- ①、② 復興水産加工工業販路回復促進センター
- ③ 漁業協同組合、水産加工協同組合等

## 交付先

- ①、② 復興水産加工工業販路回復促進センター
- ③ 漁業協同組合、水産加工協同組合等



(②及び③の実施対象地域：青森県、岩手県、宮城県、福島県及び茨城県)

# 水産加工業者における東日本大震災からの 復興状況アンケート（第3回）

平成27年11月  
水産庁

本アンケートは、水産加工業界における東日本大震災（以下「震災」という。）からの復興状況を把握し、今後の復興事業のあり方等を検討するための材料としたいと考えております。

このため、1から14までのアンケートについてご回答いただき、現在課題となっていること等を幅広くご教示いただければ幸いです。

※1 アンケート対象者：青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県で震災被害にあい、業務を再開（希望）している水産加工業を営む者

※2 本アンケートは復興状況を把握することを目的とし、当該目的以外には一切使用しません。

## 1. 貴社（者）名及び連絡先をご記入ください。

【企業名】

【電話番号】

【FAX番号】

【メールアドレス】

## 2. 貴社（者）の所在地（市町村まで）をご記入ください。

- |               |               |              |              |
|---------------|---------------|--------------|--------------|
| ① 青森県三沢市      | ② 青森県上北郡おいらせ町 | ③ 青森県八戸市     | ④ 青森県三戸郡階上町  |
| ⑤ 岩手県九戸郡洋野町   | ⑥ 岩手県久慈市      | ⑦ 岩手県下閉伊郡野田村 | ⑧ 岩手県下閉伊郡普代村 |
| ⑨ 岩手県下閉伊郡田野畑村 | ⑩ 岩手県下閉伊郡岩泉町  | ⑪ 岩手県宮古市     | ⑫ 岩手県下閉伊郡山田町 |
| ⑬ 岩手県上閉伊郡大槌町  | ⑭ 岩手県釜石市      | ⑮ 岩手県大船渡市    | ⑯ 岩手県陸前高田市   |
| ⑰ 宮城県気仙沼市     | ⑱ 宮城県本吉郡南三陸町  | ⑲ 宮城県石巻市     | ⑳ 宮城県牡鹿郡女川町  |
| ㉑ 宮城県東松島市     | ㉒ 宮城県宮城郡松島町   | ㉓ 宮城県宮城郡利府町  | ㉔ 宮城県塩竈市     |
| ㉕ 宮城県宮城郡七ヶ浜町  | ㉖ 宮城県多賀城市     | ㉗ 宮城県仙台市     | ㉘ 宮城県名取市     |
| ㉙ 宮城県岩沼市      | ㉚ 宮城県亘理郡亘理町   | ㉛ 宮城県亘理郡山元町  | ㉜ 福島県相馬郡新地町  |
| ㉝ 福島県相馬市      | ㉞ 福島県南相馬市     | ㉟ 福島県双葉郡広野町  | ㊱ 福島県いわき市    |
| ㊲ 茨城県北茨城市     | ㊳ 茨城県高萩市      | ㊴ 茨城県日立市     | ㊵ 茨城県那珂郡東海村  |
| ㊶ 茨城県ひたちなか市   | ㊷ 茨城県東茨城郡大洗町  | ㊸ 茨城県鉾田市     | ㊹ 茨城県鹿嶋市     |
| ㊺ 茨城県神栖市      | ㊻ その他         |              |              |

【回答欄】

「㊻その他」の場合は、市町村名もご記入ください

3. 貴社（者）の資本金について、あてはまるものを1つお選びください。

- |                   |                  |                    |                   |
|-------------------|------------------|--------------------|-------------------|
| ① 個人事業主           | ② 300万円未満        | ③ 300万～<br>500万円未満 | ④ 500万～<br>1千万円未満 |
| ⑤ 1千万円～<br>5千万円未満 | ⑥ 5千万円～<br>1億円未満 | ⑦ 1億円以上            |                   |

【回答欄】

4. 貴社（者）の経営者の年齢について、あてはまるものを1つお選びください。

- |       |       |         |       |
|-------|-------|---------|-------|
| ① 20代 | ② 30代 | ③ 40代   | ④ 50代 |
| ⑤ 60代 | ⑥ 70代 | ⑦ 80代以上 |       |

【回答欄】

5. 貴社（者）の主力商品について、あてはまるものを1つお選びください。

- |           |        |            |       |
|-----------|--------|------------|-------|
| ① 練り製品    | ② 冷凍食品 | ③ 素干し品     | ④ 塩干品 |
| ⑤ 煮干し品    | ⑥ 塩蔵品  | ⑦ くん製品     | ⑧ 節製品 |
| ⑨ 焼・味付けのり | ⑩ 缶詰製造 | ⑪ 油脂・飼肥料製造 | ⑫ その他 |

【回答欄】

【記述欄】 「⑫その他」の場合には、主力商品名及び製造業名についてもご記入ください。

6. 貴社（者）の売上高（年間）について、あてはまるものを1つお選びください。

- |                 |                   |                   |                    |
|-----------------|-------------------|-------------------|--------------------|
| ① 1千万円未満        | ② 1千万円～<br>3千万円未満 | ③ 3千万円～<br>5千万円未満 | ④ 5千万円～<br>1億円未満   |
| ⑤ 1億円～<br>5億円未満 | ⑥ 5億～<br>10億円未満   | ⑦ 10億～<br>50億円未満  | ⑧ 50億円～<br>100億円未満 |
| ⑨ 100億円以上       |                   |                   |                    |

【回答欄】

7. 震災直前と比較した現在の施設の生産能力について、あてはまるものを1つお選びください。

- ① 全く回復していない ② 10%未満 ③ 10%以上20%未満 ④ 20%以上30%未満  
⑤ 30%以上40%未満 ⑥ 40%以上50%未満 ⑦ 50%以上60%未満 ⑧ 60%以上70%未満  
⑨ 70%以上80%未満 ⑩ 80%以上90%未満 ⑪ 90%以上100%未満 ⑫ 100%以上

【回答欄】

8. 震災直前と比較した現在の売上金額について、あてはまるものを1つお選びください。

- ① 売上がない ② 10%未満 ③ 10%以上20%未満 ④ 20%以上30%未満  
⑤ 30%以上40%未満 ⑥ 40%以上50%未満 ⑦ 50%以上60%未満 ⑧ 60%以上70%未満  
⑨ 70%以上80%未満 ⑩ 80%以上90%未満 ⑪ 90%以上100%未満 ⑫ 100%以上

【回答欄】

9. 8. の質問で「⑪90%以上100%未満」、「⑫100%以上」と回答した方について、現在の売上金額まで回復出来た要因として、あてはまるものを全てお選びください。（複数回答可）また、具体的な内容について可能な限りおしえてください。

- ① 新商品の開発 ② 新ブランドの立ち上げ ③ 既存の販売チャネル以外における販売  
④ 主力商品に特化 ⑤ 地元での販売を強化 ⑥ 展示会等への参加 ⑦ その他

【回答欄】

【記述欄】 具体的な取組内容など



10. 復興における問題点について、あてはまるものを全てお選びください。(複数回答可)

- ① 施設の復旧                      ② 販路の確保                      ③ 人材の確保                      ④ 原材料の確保  
⑤ 風評被害                      ⑥ 運転資金の確保                      ⑦ その他

【回答欄】

【記述欄】 問題点の具体的な内容について

11. 10. の質問で「②販路の確保」と回答した方について、販路の確保のためにどのような対応策を検討していますか。あてはまるものを全てお選びください。(複数回答可) また、可能な限り具体的な取組内容をご記入ください。

- ① 新商品の開発                      ② 新ブランドの立ち上げ                      ③ 既存の販売チャネル以外における販売  
④ 展示会等への参加                      ⑤ 主力商品に特化                      ⑥ 地元での販売を強化                      ⑦ その他

【回答欄】

【記述欄】 具体的な内容についてご記入ください。

12. 10. の質問で、「③人材の確保」と回答した方について、人材の確保のために課題となっていることは何ですか。あてはまるものを全てお選びください。  
(複数回答可)

- ① 労働条件の改善      ② 宿舍の確保      ③ 研修の充実      ④ 仕事場への交通アクセス  
⑤ 募集しても集まらない      ⑥ その他

【回答欄】

【記述欄】「⑥その他」の場合には、課題として考えられる内容について具体的にご記入ください。

13. 10. の質問で、「④原材料の確保」と回答した方について、原材料の確保のために課題となっていることは何ですか。(複数回答可)

- ① 水揚げ回復の遅れ      ② 水揚げ地の変化      ③ 水揚げ時期の変化      ④ 原材料価格の高騰  
⑤ その他

【回答欄】

【記述欄】「⑤その他」の場合には、課題として考えられる内容について具体的にご記入ください。

14. 検討している現状打開のための計画や、必要だと考える支援策などがあればできるだけ具体的にご記入ください。

【記述欄】

(ご協力ありがとうございました)